

2019年5月24日
大樹生命保険株式会社

2018年度決算について

大樹生命保険株式会社（代表取締役社長 吉村 俊哉）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2018年度決算に基づく 契約者配当金例示及び株主配当	……	4 頁
4. 2018年度一般勘定資産の運用状況	……	9 頁
5. 貸借対照表	……	16 頁
6. 損益計算書	……	31 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	33 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	36 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	37 頁
10. リスク管理債権の状況	……	38 頁
11. 貸倒引当金の明細	……	39 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	40 頁
13. 2018年度特別勘定の状況	……	42 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	44 頁

< 別 添 >

2018年度決算 補足資料



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,119	100.6	179,470	95.8	2,153	101.6	173,968	96.9
個人年金保険	446	100.0	21,999	99.9	448	100.3	21,958	99.8
団 体 保 険	—	—	132,576	95.3	—	—	125,930	95.0
団体年金保険	—	—	8,276	100.6	—	—	8,096	97.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	232	105.1	8,516	109.2	9,774	△1,257	225	96.9	9,849	115.6	10,605	△756
個人年金保険	25	216.6	1,714	239.2	1,740	△26	26	101.6	1,483	86.6	1,498	△15
団 体 保 険	—	—	2,431	87.6	2,431	—	—	—	1,429	58.8	1,429	—
団体年金保険	—	—	0	16.2	0	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,839	102.7	4,013	104.5
個 人 年 金 保 険	1,226	99.4	1,210	98.7
合 計	5,065	101.9	5,223	103.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,352	103.6	1,379	101.9

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	414	142.0	468	113.0
個 人 年 金 保 険	72	248.4	63	88.0
合 計	486	151.6	532	109.3
うち医療保障・生前給付保障等	125	103.9	105	84.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,945	136.8	7,677	110.5
資 産 運 用 収 益	2,454	139.7	1,446	58.9
保 険 金 等 支 払 金	5,735	102.6	5,433	94.7
資 産 運 用 費 用	668	207.4	511	76.5
経 常 利 益	754	130.1	266	35.3

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	73,527	103.6	75,046	102.1

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	1,913	164,954	-	43	14,450	125,893	16,363	290,891
	災害死亡	1,088	25,644	0	12	2,192	6,106	3,280	31,764
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	17	15	17	15
生存保障	240	9,014	448	21,915	2	36	691	30,966	
入院保障	災害入院	1,131	73	17	0	711	3	1,860	77
	疾病入院	1,130	72	17	0	-	-	1,147	73
	その他の条件付入院	1,965	612	19	0	17	0	2,001	613
障害保障	807	-	3	-	1,657	-	2,468	-	
手術保障	2,865	-	37	-	-	-	2,902	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	752	8,096	18	503	771	8,600

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	190	3

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	14	6

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金払特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、319千件、9,867億円です。

3. 2018年度決算に基づく契約者配当金例示及び株主配当

2018年度決算におきましては、健全性の回復等を背景に、個人保険・個人年金保険の契約者配当を11年ぶりに実施いたします。また同様に、株主配当につきましても実施いたします。

(1) 2018年度決算に基づく契約者配当金例示

2018年度決算に基づく契約者配当の概要は次のとおりです。

■個人保険・個人年金保険

継続中のご契約に対する通常配当、並びに消滅時特別配当を実施することといたします。

■団体保険

前年度と同一の水準に据え置きます。

■団体年金保険

前年度と同一の水準に据え置きます。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

① 毎年配当タイプの場合

(例1)「定期付終身保険」の場合

◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払

◇死亡保険金 保険料払込中 3,000万円 保険料払込満了後 200万円

◇疾病入院特約、災害入院特約 入院給付日額 10,000円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1994年度 (25年)	円 203,146	円 13,360	円 30,068,171	大樹ニューTOP 1.5倍型

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、2019年4月1日から2020年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

(例2)「養老保険」の場合

◇男性、30歳加入、30年満期、年払、満期保険金100万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		満期・死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1994年度 (25年)	円 23,946	円 0	円 1,000,000	ザ・らいふ

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、2019年4月1日から2020年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

② 5年ごと利差配当タイプの場合

(例3)「定期付終身保険」の場合

◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払

◇死亡保険金 保険料払込中 3,000万円 保険料払込満了後 200万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1999年度 (20年)	円 165,760	円 0	円 30,031,712	大樹NEXT-R 1.5倍型

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、2019年4月1日から2020年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

③ 3年ごと利差配当タイプの場合

(例4)「利率変動型積立保険」の場合

◇男性、30歳加入、終身払込

◇積立保険 年払保険料 12,000円

◇定期保険特約(15年更新型) 死亡保険金 1,000万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 ^(注4) (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
2004年度 (15年)	円 42,710	^(注3) 円 4,299	円 10,000,000	ザ・ベクトル

- (注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
 2. 経過年数とは、2019年4月1日から2020年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
 3. 定期保険特約が更新を迎えるため、消滅時特別配当を含みます。
 4. 表中に記載の金額の他に、死亡時には、積立金額(災害死亡時は、積立金額の1.1倍相当額)を死亡保険金としてお支払いいたします。

前記の配当金は下記の配当率に基づいております。

通常配当

項目	内容
利差配当	責任準備金に利差配当率を乗じた額です。 前記の契約者配当金例示の場合、利差配当率は次のとおりです。 ① 毎年配当タイプの場合（1994年度契約） △2.80% ② 5年ごと利差配当タイプの場合（1999年度契約） △1.00% ③ 3年ごと利差配当タイプの場合（2004年度契約）主契約 0.00% 定期保険特約 △0.50%
費差配当	保険金に、契約年度、保険種類等によって異なる費差配当率を乗じた額です。 さらに、保険種類に応じて保険金額が以下の金額を超える部分に対し、保険金額に応じた費差上乗せ配当率を乗じた額を上乗せいたします。 養老保険・終身保険等…保険金額 500 万円 定期保険・定期保険特約等…保険金額 2,000 万円
死差配当	危険保険金(保険金－責任準備金)に、契約年度、保険種類、被保険者の性別、年齢等によって異なる死差配当率を乗じた額です。
災害・疾病関係特約の配当	給付日額あるいは特約保険金額に、契約年度、保険種類、被保険者の性別、年齢等によって異なる配当率を乗じた額です。

消滅時特別配当

所定の年数以上経過して満期、死亡等により消滅する契約(定期付終身保険の定期保険特約部分等)に対し、保険料[年額]に消滅時特別配当率を乗じた額です。

[毎年配当タイプ]

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当、費差配当、死差配当及び災害・疾病関係特約の配当を合算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

[5年ごと利差配当タイプ]

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当を5年間通算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

[3年ごと利差配当タイプ]

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当を3年間通算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

(2) 2018 年度決算に基づく株主配当

株主配当（総額 15 億円、当社普通株式 1 株につき 15 万円）を実施いたします。

4. 2018年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

①運用環境

2018年度のが国経済は、輸出や生産面に海外経済減速の影響が見られるものの、企業収益が総じて良好なもとで設備投資は増加、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も緩やかに増加するなど、基調として緩やかな拡大が続きました。

国内長期金利（10年国債金利）は、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の柔軟化決定などを受け、一時0.1%台半ばまで上昇したものの、世界経済の減速懸念などにより、事業年度末にかけてマイナス圏に低下しました。その結果、長期国債利回りは、前事業年度末の0.04%から当事業年度末は Δ 0.10%となりました。

国内株式市場は、年度前半は好調な企業業績を背景に上昇したものの、その後、世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦などを背景に下落しました。その結果、日経平均株価は、前事業年度末の21,454円から当事業年度末は21,205円となりました。

外国為替市場は、ドル/円相場において、日米金利差などを背景に円安となりました。その結果、ドル/円は、前事業年度末の106.24円から当事業年度末は110.99円と円安方向に推移しました。

②当社の運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してALM型運用を行っています。具体的には、確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、並びに株式、不動産などへの分散投資を行っています。

③運用実績の概況

当該事業年度は、現状の国内の低金利環境を踏まえ、貸付金などの円貨建確定利付資産の投資を抑制する一方、外貨保険商品の好調な販売を受け、外国公社債の残高が増加しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

- ・利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移したため、1,205億円となりました。
 - ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益等の資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で Δ 203億円となりました。
 - ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で Δ 84億円となりました。
- 以上の結果、当事業年度の資産運用収支は、合計で916億円となりました。

④資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることに
より、保険会社が損失を被るリスクのことです。

適正なポートフォリオを構築することを資産運用リスク管理の基本方針とし、運用戦略がリスク許容度の
範囲内にあることをチェックし、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の
安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

リスク量の計測には、V a R（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いています。

尚、資産運用リスクは市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスクに分類し以下のとおり管理を行っ
ています。

・市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、
保有する資産の価値が変動する、又は毀損する可能性のことです（これらに付随する、市場取引に係わる
信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産について、市場の統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量
を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、運用商品毎の特性を
踏まえ、リスクリミットを設定するなどのリスク管理も行っています。

・信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、又は毀損す
る可能性のことです。

当社では、投融資先等に対する社内信用格付付与や個別案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築
しています。

信用リスクを有する資産について、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量
を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングしています。また、特定の企業・グループ
への集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理を行っています。

・不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、又は、市況の変
化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、又は毀損する可能性のことです。

不動産投資リスクを有する資産について、不動産価格の変動などの統計データに基づきポートフォリオ
全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、不動
産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上
で個別物件単位でも不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するなどのリスク管理を行っていま
す。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	453,380	6.4	392,021	5.4
買入金銭債権	10,517	0.2	9,636	0.1
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	5,231,175	73.3	5,569,357	76.1
公 社 債	3,112,667	43.6	3,171,059	43.3
株 式	399,362	5.6	360,977	4.9
外 国 証 券	1,621,793	22.7	1,936,625	26.5
公 社 債	1,427,303	20.0	1,731,439	23.7
株 式 等	194,490	2.7	205,185	2.8
その他の証券	97,352	1.4	100,695	1.4
貸 付 金	1,121,503	15.7	1,033,478	14.1
保険約款貸付	49,176	0.7	45,250	0.6
一般貸付	1,072,326	15.0	988,227	13.5
不 動 産	237,065	3.3	234,548	3.2
繰延税金資産	—	—	—	—
そ の 他	80,379	1.1	79,342	1.1
貸倒引当金	△442	△0.0	△667	△0.0
合 計	7,133,778	100.0	7,317,917	100.0
うち外貨建資産	1,648,776	23.1	2,070,182	28.3

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。
(2017年度末：244,689百万円、2018年度末：残高なし)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	134,334	△61,358
買入金銭債権	△1,139	△880
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	251,420	338,181
公 社 債	97,270	58,391
株 式	23,182	△38,384
外 国 証 券	129,124	314,831
公 社 債	153,238	304,136
株 式 等	△24,114	10,695
その他の証券	1,842	3,343
貸 付 金	△77,488	△88,025
保険約款貸付	△5,849	△3,926
一般貸付	△71,639	△84,098
不 動 産	△2,806	△2,516
繰延税金資産	—	—
そ の 他	10,179	△1,036
貸倒引当金	75	△224
合 計	314,573	184,139
うち外貨建資産	219,769	421,405

- (注) 1. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。
(2017年度：44,983百万円、2018年度：△244,689百万円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	120,635	120,542
預貯金利息	65	81
有価証券利息・配当金	91,664	93,628
貸付金利息	18,070	16,374
不動産賃貸料	9,883	9,686
その他利息配当金	951	771
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	107,042	6,950
国債等債券売却益	80,584	2,173
株式等売却益	4,808	2,427
外国証券売却益	21,649	2,349
金融派生商品収益	—	14,034
貸倒引当金戻入額	13	—
その他運用収益	1,198	1,271
合 計	228,888	142,798

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	1,801	1,733
有価証券売却損	13,400	2,249
国債等債券売却損	4	60
株式等売却損	7	1
外国証券売却損	13,388	2,186
有価証券評価損	136	364
株式等評価損	136	364
金融派生商品費用	37,566	—
為替差損	7,279	38,743
貸倒引当金繰入額	—	226
賃貸用不動産等減価償却費	3,001	2,929
その他運用費用	3,666	4,870
合 計	66,852	51,116

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△0.00	0.02
買入金銭債権	3.04	3.11
金銭の信託	0.01	0.01
有価証券	2.93	1.44
うち公社債	4.20	1.48
うち株式	4.18	5.06
うち外国証券	0.17	0.92
うち公社債	△0.15	0.59
うち株式等	2.15	3.46
貸付金	1.49	1.44
うち一般貸付	1.36	1.32
不動産	2.36	2.06
一般勘定計	2.40	1.32
うち海外投融資	0.09	0.93

②日々平均残高

(単位：百万円)

2017年度	2018年度
423,359	410,872
10,085	9,144
200	200
4,831,568	5,104,727
2,988,769	3,069,427
213,321	211,790
1,535,576	1,736,178
1,320,816	1,538,779
214,760	197,399
1,147,301	1,078,156
1,095,421	1,030,946
238,221	234,575
6,756,722	6,952,709
1,692,292	1,980,695

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. 運用利回り計算式の分子の資産運用収支には、外貨建保険契約に係る資産の為替変動による為替差損益が含まれていますが、当該損益は、同保険契約に係る負債の為替変動による影響額により相殺され、経常損益には影響を与えていません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次のとおりです。

区 分	2017年度	2018年度
一般勘定計	2.73	1.63
うち海外投融資	1.41	2.03

③売買目的有価証券の評価損益

2017年度末、2018年度末ともに該当の評価損益はありません。

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	5,366	6,249	883	883	－	5,366	883	883	－	
公 社 債	2,394	2,640	245	245	－	2,394	245	245	－	
買入金銭債権	2,971	3,609	637	637	－	2,971	637	637	－	
責任準備金対応債券	2,075,341	2,414,738	339,396	342,420	3,023	2,073,294	341,443	342,832	1,388	
公 社 債	2,032,762	2,373,816	341,053	342,412	1,358	2,032,762	341,053	342,412	1,358	
外国公社債	42,579	40,921	△1,657	7	1,665	40,531	389	419	29	
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他の有価証券	2,831,303	3,112,314	281,010	326,916	45,906	2,832,137	280,176	302,996	22,819	
公 社 債	1,011,934	1,077,510	65,576	69,191	3,614	1,011,288	66,221	68,224	2,002	
株 式	200,891	387,943	187,052	190,393	3,341	200,891	187,052	190,393	3,341	
外国証券	1,480,135	1,501,261	21,126	58,832	37,706	1,481,615	19,646	35,878	16,232	
公 社 債	1,365,576	1,386,771	21,195	54,137	32,942	1,367,056	19,715	31,183	11,468	
株式等	114,558	114,490	△68	4,694	4,763	114,558	△68	4,694	4,763	
その他の証券	89,697	96,052	6,355	7,598	1,243	89,697	6,355	7,598	1,243	
買入金銭債権	6,645	7,545	900	900	－	6,645	900	900	－	
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－	
合 計	4,912,011	5,533,301	621,290	670,220	48,930	4,910,798	622,503	646,711	24,208	
公 社 債	3,047,091	3,453,967	406,875	411,849	4,973	3,046,446	407,521	410,882	3,361	
株 式	200,891	387,943	187,052	190,393	3,341	200,891	187,052	190,393	3,341	
外国証券	1,522,714	1,542,183	19,468	58,840	39,371	1,522,146	20,036	36,298	16,262	
公 社 債	1,408,155	1,427,693	19,537	54,145	34,608	1,407,588	20,105	31,603	11,498	
株式等	114,558	114,490	△68	4,694	4,763	114,558	△68	4,694	4,763	
その他の証券	89,697	96,052	6,355	7,598	1,243	89,697	6,355	7,598	1,243	
買入金銭債権	9,616	11,154	1,537	1,537	－	9,616	1,537	1,537	－	
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△2,047百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部834百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	4,896	5,729	832	832	-	4,896	832	832	-
公 社 債	2,161	2,384	223	223	-	2,161	223	223	-
買入金銭債権	2,735	3,344	608	608	-	2,735	608	608	-
責任準備金対応債券	2,147,521	2,547,021	399,500	399,866	366	2,142,547	404,474	404,610	135
公 社 債	2,051,853	2,449,194	397,340	397,476	135	2,051,878	397,316	397,451	135
外国公社債	95,667	97,826	2,159	2,390	230	90,668	7,158	7,158	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,130,859	3,402,289	271,430	299,735	28,304	3,093,100	309,189	322,511	13,322
公 社 債	1,038,656	1,117,019	78,363	79,439	1,076	1,036,756	80,263	80,555	292
株 式	199,820	349,771	149,951	154,942	4,991	199,820	149,951	154,942	4,991
外国証券	1,735,605	1,772,956	37,350	58,779	21,428	1,699,747	73,209	80,440	7,230
公 社 債	1,608,452	1,640,770	32,318	52,603	20,285	1,572,594	68,176	74,264	6,087
株式等	127,152	132,185	5,032	6,175	1,143	127,152	5,032	6,175	1,143
その他の証券	94,747	99,640	4,893	5,700	807	94,747	4,893	5,700	807
買入金銭債権	6,029	6,901	871	871	-	6,029	871	871	-
譲渡性預金	56,000	56,000	-	-	-	56,000	-	-	-
合 計	5,283,277	5,955,040	671,763	700,434	28,671	5,240,544	714,496	727,954	13,457
公 社 債	3,092,671	3,568,599	475,927	477,139	1,212	3,090,795	477,803	478,231	427
株 式	199,820	349,771	149,951	154,942	4,991	199,820	149,951	154,942	4,991
外国証券	1,831,272	1,870,783	39,510	61,170	21,659	1,790,415	80,367	87,598	7,230
公 社 債	1,704,119	1,738,597	34,478	54,994	20,516	1,663,262	75,335	81,422	6,087
株式等	127,152	132,185	5,032	6,175	1,143	127,152	5,032	6,175	1,143
その他の証券	94,747	99,640	4,893	5,700	807	94,747	4,893	5,700	807
買入金銭債権	8,764	10,245	1,480	1,480	-	8,764	1,480	1,480	-
譲渡性預金	56,000	56,000	-	-	-	56,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△4,974百万円、及び外貨建その他の有価証券のうち債券に係る換算差額の一部△37,758百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	2,053	1,805
その他の有価証券	90,664	83,454
非上場国内株式	10,664	10,454
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	80,000	73,000
合 計	92,718	85,260

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	2017年度末	2018年度末
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		453,380	392,021
現 金		8	9
預 貯 金		453,371	392,011
買 入 金 銭 債 権		10,517	9,636
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,446,958	5,754,821
国 債		2,465,674	2,437,724
地 方 債		166,095	180,210
社 債		554,656	639,608
株 式		452,188	406,990
外 国 証 券		1,674,928	1,981,672
そ の 他 の 証 券		133,415	108,614
貸 付 金		1,121,503	1,033,478
保 険 約 款 貸 付		49,176	45,250
一 般 貸 付		1,072,326	988,227
有 形 固 定 資 産		240,027	237,261
土 地		170,760	169,196
建 物		65,478	65,007
リ ー ス 資 産		24	31
建 設 仮 勘 定		826	343
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,937	2,682
無 形 固 定 資 産		13,241	12,680
ソ フ ト ウ ェ ア		10,300	9,332
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,941	3,347
再 保 険 貸 付		474	611
そ の 他 の 資 産		66,906	64,577
未 収 金		6,454	12,313
前 払 費 用		1,838	1,911
未 収 収 益		27,951	30,757
預 託 金		3,807	3,237
金 融 派 生 商 品		23,135	12,311
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金		120	—
仮 払 金		2,519	2,443
そ の 他 の 資 産		1,080	1,603
貸 倒 引 当 金		△442	△667
資 産 の 部 合 計		7,352,766	7,504,622

(単位:百万円)

科 目	年 度	2017年度末	2018年度末
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,185,396	6,351,097
支 払 備 金		33,086	28,219
責 任 準 備 金		6,087,231	6,263,106
契 約 者 配 当 準 備 金		65,078	59,771
再 保 險 借 債		117	266
社 債		80,000	80,000
そ の 他 負 債		421,867	370,216
売 現 先 勘 定		—	209,433
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		244,689	—
借 入 金		100,000	100,000
未 払 法 人 税 等		9,517	109
未 払 金		5,232	8,270
未 払 費 用		11,117	11,821
前 受 収 益		3,721	4,015
預 り 金		5,175	4,801
預 り 保 証 金		9,192	9,088
金 融 派 生 商 品		1,096	1,841
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		29,184	15,008
リ ー ス 債 務		22	30
資 産 除 去 債 務		581	585
仮 受 金		2,133	3,258
そ の 他 の 負 債		203	1,951
退 職 給 付 引 当 金		51,040	48,741
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		565	463
価 格 変 動 準 備 金		63,793	67,017
繰 延 税 金 負 債		28,046	38,808
負 債 の 部 合 計		6,830,827	6,956,611
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		105,184	110,346
そ の 他 利 益 剰 余 金		105,184	110,346
繰 越 利 益 剰 余 金		105,184	110,346
株 主 資 本 合 計		319,806	324,968
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		202,131	223,040
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		1	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		202,133	223,041
純 資 産 の 部 合 計		521,939	548,010
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,352,766	7,504,622

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券
…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 満期保有目的の債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）
…移動平均法による原価法
- (5) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
…期末日の市場価格等（国内株式については期末前 1 カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券
…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険（40 年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 40 年以内の部分）
- ② 拠出型企業年金（27 年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）
- ③ 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分（2019 年 1 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- ④ 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分（2017 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

当期より、ALM の更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険・年金保険（8－27 年）小区分の対象年限を拡大して終身保険・年金保険（40 年以内）小区分とし、また、新たに一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分を設定しております。

これらの変更による当期の損益への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	… 15年～50年
その他の有形固定資産	… 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、期末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生年度に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

11. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じた A L M の観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で株式や外貨建債券等を保有し、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、個人変額保険・個人変額年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「8.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別に対市場指標との感応度を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券、現先取引及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	392,021	392,021	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	56,000	56,000	—
(2) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	2,735	3,344	608
その他有価証券	6,901	6,901	—
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	185,464	185,464	—
満期保有目的の債券	2,161	2,384	223
責任準備金対応債券	2,142,547	2,547,021	404,474
その他有価証券	3,339,388	3,339,388	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	45,250		
一般貸付	988,227		
貸倒引当金 (※1)	△341		
未経過利息相当額 (※2)	△3,061		
	1,030,075	1,093,865	63,789
資産計	7,101,294	7,570,391	469,097
(5) 社債	80,000	79,834	△166
(6) 売現先勘定	209,433	209,433	—
(7) 借入金	100,000	101,808	1,808
負債計	389,433	391,075	1,642
(8) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,468	10,468	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1	25	23
デリバティブ取引計	10,469	10,493	23

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金のうち、満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金 (譲渡性預金を含む。) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、期末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、期末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は期末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 社債

社債は、合理的に算定された価額によっております。

(6) 売現先勘定

売現先勘定は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「13. デリバティブ取引に関する事項」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1) (※2) (※3)	1,805
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※2)	83,454
合計	85,260

(※1) 子会社である組合出資金を含んでおります。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式、及び非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※3) 組合出資金は、その主たる構成資産・負債が非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(※4) 当期において、108 百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	392,021	—	—	—
うち、譲渡性預金	56,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権	—	—	—	8,764
(3) 有価証券 (※1)	47,319	466,943	887,413	2,981,812
(4) 貸付金 (※2)	80,196	366,136	290,367	250,861
合計	519,536	833,080	1,177,781	3,241,438

(※1) 有価証券のうち、113,800 百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付 45,250 百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻懸念先に対する債権 611 百万円は償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (※1)	—	—	—	—	—	50,000

(※1) 社債のうち、30,000 百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(※2) 借入金は全額返済期限を定めておりません。

12. 有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は△14,112百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	2,161	2,384	223
地方債	405	537	132
社債	1,755	1,846	91
合計	2,161	2,384	223

(注) 1. 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権（貸借対照表計上額 2,735百万円、時価 3,344百万円、差額 608百万円）があります。

2. 当期において、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(3) 責任準備金対応債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	2,045,119	2,442,571	397,451
国債	1,791,156	2,120,235	329,078
地方債	128,838	161,975	33,137
社債	125,124	160,360	35,235
外国証券	90,668	97,826	7,158
外国公社債	90,668	97,826	7,158
小計	2,135,787	2,540,397	404,610
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	6,759	6,623	△135
国債	6,759	6,623	△135
小計	6,759	6,623	△135
合計	2,142,547	2,547,021	404,474

(4) その他有価証券

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	1,005,794	1,085,234	79,439
国債	529,794	590,626	60,831
地方債	38,849	40,764	1,914
社債	437,150	453,843	16,693
株式	172,141	327,084	154,942
外国証券	1,141,275	1,200,055	58,779
外国公社債	1,040,228	1,092,832	52,603
外国その他証券	101,047	107,223	6,175
その他の証券	85,381	91,082	5,700
小計	2,404,593	2,703,456	298,863
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	32,861	31,785	△1,076
社債	32,861	31,785	△1,076
株式	27,679	22,687	△4,991
外国証券	594,329	572,900	△21,428
外国公社債	568,223	547,938	△20,285
外国その他証券	26,105	24,962	△1,143
その他の証券	9,366	8,558	△807
小計	664,236	635,932	△28,304
合計	3,068,830	3,339,388	270,558

(注) 1. 上記その他有価証券のほか、貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価 56,000 百万円、貸借対照表計上額 56,000 百万円、差額なし）及び買入金銭債権（取得原価 6,029 百万円、貸借対照表計上額 6,901 百万円、差額 871 百万円）があります。

2. 当期において、時価のあるものについて 255 百万円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

(5) 期中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	5,982	52	—
国債	4,026	15	—
社債	1,956	36	—
合計	5,982	52	—

(6) 期中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	38,408	2,120	60
国債	34,495	2,083	57
社債	3,913	36	3
株式	1,684	1,088	1
外国証券	141,990	2,349	2,186
外国公社債	138,149	913	2,186
外国その他証券	3,841	1,435	—
その他の証券	2,485	1,076	—
合計	184,569	6,634	2,249

13. デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	1,123,145	—	10,633	10,633
	米ドル	331,536	—	△92	△92
	ユーロ	791,609	—	10,725	10,725
	通貨スワップ 円払/豪ドル受	5,700	5,700	△171	△171
	合計	—	—	—	10,462

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

期末の先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ

取引金融機関から提示された価格を使用しております。

2. 評価損益欄には、時価を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	1,992	—	5	5
合計		—	—	—	5

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を使用しております。

2. 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	42,870	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、42,870百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金	263	263	1
	固定金利受取/ 変動金利支払				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸付金	1,860	1,860	23
	固定金利受取/ 変動金利支払				
合計			—	—	25

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を使用しております。

14. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、167,636百万円、時価163,253百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、66,528百万円であります。
16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、611百万円であります。
 なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、611百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありませぬ。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありませぬ。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は、169,803百万円であります。
18. 特別勘定の資産の額は、193,881百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
19. 関係会社に対する金銭債権の総額は、782百万円、金銭債務の総額は、3,443百万円であります。
20. 繰延税金資産の総額は、94,133百万円、繰延税金負債の総額は、87,802百万円であります。
 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、45,139百万円であります。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 35,838百万円、減損損失等 20,411百万円、価格変動準備金 18,717百万円及び退職給付引当金 13,613百万円であります。
 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額 86,348百万円及び未収株式配当金 1,258百万円であります。
 なお、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額が、前期末に比べて1,034百万円増加しております。この変動の主な内容は、保険契約準備金に係るもの3,057百万円及び価格変動準備金に係るもの900百万円の増加、減損損失等に係るもの2,881百万円の減少であります。
 (表示方法の変更)
 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当期の期首から適用し、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(2)に記載された内容を追加しております。
21. 当期における法定実効税率は、27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、43.4%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増加11.3%、住民税均等割2.4%であります。
22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|--------|-----|
| 当期首現在高 | 65,078 | 百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 19,157 | 〃 |
| 利息による増加等 | 11 | 〃 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 13,838 | 〃 |
| 当期末現在高 | 59,771 | 〃 |
23. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,805百万円であります。

24. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

25. 担保に供されている資産の額は、有価証券230,144百万円であります。また、担保に係る債務の額は、209,498百万円であります。

なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却182,910百万円及び売現先勘定209,433百万円を含んでおりません。

26. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、100百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、914百万円であります。

27. 1株当たり純資産額は、54,801,016円56銭であります。

28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

29. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、10,649百万円であります。

なお、当該負担金は拠出年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③簡便法を採用した制度を除く。）

期首における退職給付債務	64,950 百万円
勤務費用	1,821 "
利息費用	428 "
数理計算上の差異の当期発生額	908 "
退職給付の支払額	△5,847 "
その他	△11 "
期末における退職給付債務	62,249 "

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,515 百万円
期待運用収益	315 "
数理計算上の差異の当期発生額	△185 "
事業主からの拠出額	704 "
退職給付の支払額	△1,246 "
期末における年金資産	10,103 "

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③ 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	38 百万円
退職給付費用	5 "
退職給付の支払額	△0 "
期末における退職給付引当金	42 "

- ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表(③簡便法を採用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	11,602 百万円
年金資産	△10,103 "
	1,499 "
非積立型制度の退職給付債務	50,689 "
未認識数理計算上の差異	△3,446 "
退職給付引当金	48,741 "

- ⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,821 百万円
利息費用	428 "
期待運用収益	△315 "
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,080 "
簡便法で計算した退職給付費用	5 "
その他(※)	409 "
確定給付制度に係る退職給付費用	3,429 "

(※)「その他」は、退職金前払制度による支払額等であります。

- ⑥ 年金資産に関する事項

ア 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	73 %
株式	18 "
生命保険一般勘定	9 "
その他	0 "
合計	100 "

イ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7 %
長期期待運用収益率	3.0 "

- (3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、967 百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度	2018年度
		金 額	金 額
経 常 収 益		959,438	935,373
保 險 料 等 収 入		694,530	767,759
保 險 料 入 料		693,705	766,159
再 保 險 収 入		824	1,600
資 産 運 用 収 益		245,437	144,641
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		120,635	120,542
預 貯 金 利 息		65	81
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		91,664	93,628
貸 付 金 利 息		18,070	16,374
不 動 産 賃 貸 料		9,883	9,686
そ の 他 利 息 配 当 金		951	771
金 銭 の 信 託 運 用 益		0	0
有 価 証 券 売 却 益		107,042	6,950
金 融 派 生 商 品 収 益		—	14,034
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		13	—
そ の 他 運 用 収 益		1,198	1,271
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		16,548	1,842
そ の 他 経 常 収 益		19,470	22,972
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		383	316
保 險 金 据 置 受 入 金		13,103	11,080
支 払 備 金 戻 入 額		28	4,867
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		1,749	2,298
そ の 他 の 経 常 収 益		4,206	4,410
経 常 費 用		884,032	908,724
保 險 金 等 支 払 金		573,507	543,397
保 險 金		175,254	163,133
年 給 付 金		102,238	102,301
解 約 返 戻 金		130,053	111,774
そ の 他 返 戻 金		154,775	139,562
再 保 險 料		9,547	24,242
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,638	2,383
責 任 準 備 金 繰 入 額		112,228	175,887
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		112,215	175,875
資 産 運 用 費 用		12	11
支 払 利 息		66,852	51,116
有 価 証 券 売 却 損		1,801	1,733
有 価 証 券 評 価 損		13,400	2,249
金 融 派 生 商 品 費 用		136	364
為 替 差 損		37,566	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		7,279	38,743
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		—	226
そ の 他 運 用 費 用		3,001	2,929
事 業 費 用		3,666	4,870
そ の 他 経 常 費 用		98,489	104,686
保 險 金 据 置 支 払 金		32,955	33,636
税 減 価 償 却 費 用		16,637	16,087
そ の 他 の 経 常 費 用		7,847	8,568
		5,966	6,378
		2,504	2,601
経 常 利 益		75,406	26,649
特 別 利 益		6,560	4,640
固 定 資 産 等 処 分 益		6,560	4,640
特 別 損 失		46,004	8,337
固 定 資 産 等 処 分 損 失		1,061	1,481
減 損 損 失		119	304
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		44,823	3,224
そ の 他 特 別 損 失		—	3,326
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		17,272	13,838
税 引 前 当 期 純 利 益		18,689	9,114
法 人 税 及 び 住 民 税		14,652	1,294
法 人 税 等 調 整 額		△19,167	2,658
法 人 税 等 合 計		△4,515	3,952
当 期 純 利 益		23,204	5,161

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、1,196百万円、費用の総額は、13,277百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,173百万円、株式等 2,427百万円、外国証券 2,349百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 60百万円、株式等 1百万円、外国証券 2,186百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 364百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は、47百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、78百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価損 9,301百万円を含んでおります。
7. その他特別損失は、社名変更に伴う費用であります。
8. 1株当たり当期純利益は、516,189円 31銭であります。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (※1)	科目	期末残高 (百万円) (※1)
親会社	日本生命保険 相互会社	(被所有) 直接 82.60 (所有) なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店手数料 (※2)	11,461	未払費用	924
法人主要 株主	株式会社 三井住友銀行	(被所有) 直接 11.00 (所有) なし(※5)	取引銀行	資金の貸付 (※3) 貸付金利息の受取 (※3) 為替予約 買建 (※4) 為替予約 売建 (※4)	— 2,123 2,042,719 2,023,453	貸付金 未収収益 — —	105,549 243 — 557,854

- (※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (※2) 代理店手数料は、他社との競合等を勘案して保険商品毎に合理的に設定した手数料率によっております。
- (※3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (※4) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。
- (※5) 当社は当期末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

7. 株主資本等変動計算書

・2017年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	81,979	81,979	296,601
当期変動額						
当期純利益				23,204	23,204	23,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	23,204	23,204	23,204
当期末残高	167,280	47,342	47,342	105,184	105,184	319,806

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	180,930	1	180,932	477,534
当期変動額				
当期純利益				23,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,201	△0	21,200	21,200
当期変動額合計	21,201	△0	21,200	44,405
当期末残高	202,131	1	202,133	521,939

・2018年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	105,184	105,184	319,806
当期変動額						
当期純利益				5,161	5,161	5,161
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	5,161	5,161	5,161
当期末残高	167,280	47,342	47,342	110,346	110,346	324,968

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	202,131	1	202,133	521,939
当期変動額				
当期純利益				5,161
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,908	△0	20,908	20,908
当期変動額合計	20,908	△0	20,908	26,070
当期末残高	223,040	0	223,041	548,010

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	1,500	利益剰余金	150,000	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として付議する予定であります。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2017年度	2018年度
基礎利益 A	59,600	53,112
キャピタル収益	129,293	42,726
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	107,042	6,950
金融派生商品収益	—	14,034
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	22,250	21,742
キャピタル費用	58,382	47,636
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13,400	2,249
有価証券評価損	136	364
金融派生商品費用	37,566	—
為替差損	7,279	38,743
その他キャピタル費用	—	6,280
キャピタル損益 B	70,910	△4,910
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	130,510	48,202
臨時収益	3,426	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	3,421	—
個別貸倒引当金戻入額	5	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	58,531	21,553
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	8,092
個別貸倒引当金繰入額	—	246
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	58,531	13,214
臨時損益 C	△55,104	△21,553
経常利益 A+B+C	75,406	26,649

（参考） その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	2017年度	2018年度
基礎利益	△22,250	△15,461
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△22,192	△21,742
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△58	6,280
その他キャピタル収益	22,250	21,742
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	22,192	21,742
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	58	—
その他キャピタル費用	—	6,280
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	6,280
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	58,531	13,214
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	58,531	13,214

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	—
危険債権	132	611
要管理債権	—	—
小計	141	611
(対合計比)	(0.01)	(0.05)
正常債権	1,398,558	1,285,511
合計	1,398,699	1,286,122

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	8	—
延滞債権額	132	611
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	141	611
(貸付残高に対する比率)	(0.01)	(0.06)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。なお、2018年度末、2017年度末ともに対象はありません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

11. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2017年度	2018年度
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	143	123
(ロ) 個別貸倒引当金	298	543
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	4	250
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	9	4
(ハ) 繰入額	△5	246
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	—	—
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

12. ソルベンシー・マージン比率

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,063,408	1,109,998
資本金等	319,394	323,130
価格変動準備金	63,793	67,017
危険準備金	17,401	25,494
一般貸倒引当金	143	123
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	252,158	278,270
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△13,886	△11,906
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	202,919	205,235
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△113	△113
その他	41,597	42,746
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	198,694	196,063
保険リスク相当額 R_1	19,866	19,555
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,375	8,499
予定利率リスク相当額 R_2	54,755	55,080
最低保証リスク相当額 R_7	4,721	3,405
資産運用リスク相当額 R_3	132,745	131,160
経営管理リスク相当額 R_4	4,409	4,354
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,070.3%	1,132.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社である㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三友サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生キャピタル㈱を連結の範囲としています。

なお、2017年度末は上記に加え三生5号投資事業有限責任組合も連結の範囲に含まれています。

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,059,135	1,105,736
資本金等	320,339	323,884
価格変動準備金	63,793	67,017
危険準備金	17,401	25,494
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	143	123
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	252,158	278,270
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△13,886	△11,906
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,433	△3,446
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	202,919	205,235
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,896	△1,682
その他	41,597	42,746
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	198,198	195,629
保険リスク相当額 R_1	19,866	19,555
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,375	8,499
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	54,755	55,080
最低保証リスク相当額 R_7	4,721	3,405
資産運用リスク相当額 R_3	132,253	130,729
経営管理リスク相当額 R_4	4,399	4,345
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,068.7%	1,130.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

13. 2018年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	73,290		68,357	
個人変額年金保険	56,005		23,549	
団体年金保険	98,229		101,973	
特別勘定計	227,525		193,881	

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(個人変額保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	125	1,182	91	835
変額保険（終身型）	35,981	268,809	35,093	261,001
合 計	36,106	269,992	35,184	261,836

(個人変額年金保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	15,959	72,152	8,088	30,055

②年度末個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円,%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	69,622	95.0	65,292	95.5
公 社 債	19,154	26.1	21,709	31.7
株 式	24,324	33.2	20,911	30.6
外 国 証 券	21,538	29.4	18,295	26.8
公 社 債	7,648	10.4	6,308	9.2
株 式 等	13,889	19.0	11,987	17.6
その他の証券	4,605	6.3	4,375	6.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	645	0.9	399	0.6
一 般 勘 定 貸	3,022	4.1	2,666	3.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	73,290	100.0	68,357	100.0

(個人変額年金保険)

(単位:百万円,%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	52,179	93.2	22,012	93.5
公 社 債	12,061	21.5	11,668	49.5
株 式	4,798	8.6	3,784	16.1
外 国 証 券	3,861	6.9	3,016	12.8
公 社 債	1,292	2.3	1,089	4.6
株 式 等	2,569	4.6	1,926	8.2
その他の証券	31,457	56.2	3,543	15.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,839	3.3	368	1.6
一 般 勘 定 貸	1,987	3.5	1,168	4.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	56,005	100.0	23,549	100.0

③個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,697	1,430
有価証券売却益	4,716	3,245
有価証券償還益	—	0
有価証券評価益	14,031	11,507
為替差益	40	26
金融派生商品収益	—	11
その他の収益	—	—
有価証券売却損	464	1,157
有価証券償還損	0	0
有価証券評価損	13,876	14,687
為替差損	46	14
金融派生商品費用	—	31
その他の費用	0	0
収 支 差 額	6,096	330

(個人変額年金保険)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	15,720	7,755
有価証券売却益	1,689	894
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	11,082	3,108
為替差益	10	2
金融派生商品収益	—	3
その他の収益	—	—
有価証券売却損	123	213
有価証券償還損	0	1
有価証券評価損	24,118	11,136
為替差損	10	2
金融派生商品費用	—	8
その他の費用	0	0
収 支 差 額	4,249	399

1 4 . 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。